

県内における職種別賃金動向

賃金構造基本統計調査を基にした年収の推計

沖縄経済が活況にあり、有効求人倍率が高水準で推移している。このような中、県民の賃金水準はどのように推移しているだろうか。本稿では、賃金構造基本統計調査を基に、県民の職種別年収を推計し、賃金動向を概観する。

推定年収の算出

本稿では、職種別の年収を推計し、県内の賃金動向を概観していく。推計手法については、賃金構造基本統計調査から得られる「決まって支給する現金給与額（※1）」を12倍し、「年間賞与その他特別給与額（※2）」を足したものを推定年収とし、推計の対象は民営事業所の常用労働者とする。

$$\text{推定年収} = \left(\frac{\text{決まって支給する現金給与額} \times 12 \text{ カ月}}{\text{年間賞与}} \right) + \text{その他特別給与額}$$

※1 労働契約、労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額でなく、所得税、社会保険料などを控除する前の額
 ※2 調査実施年の前年1年間におけるボーナス

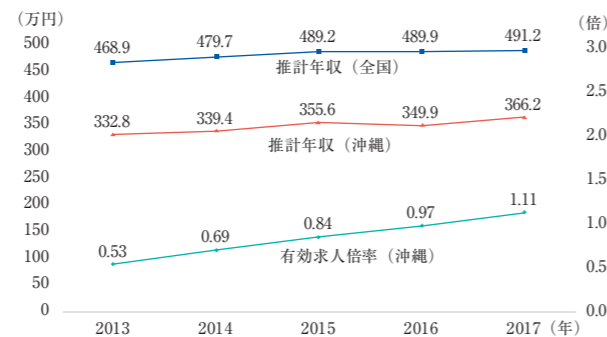
上記の手法で推計を行うと、2017年の沖縄県民の平均推定年収は、およそ366万円となる。なお、この水準は、限られた抽出サンプルからの推計で、所得税や社会保険などが控除される前の金額であることに留意されたい。

賃金は少しずつ上昇

沖縄の有効求人倍率は、2017年に復帰後の最高値を記録し、2018年1月には1.17（季節調整値）を記録するなど、非常に好調に推移している状況だ。

このような中、沖縄の年収水準も少しずつ上昇してきている。2017年の推定年収は366.2万円となっており、2013年（332.8万円）年から、10.0%の増加となっている。全国をみると同期間で4.7%増加しており、沖縄の伸び率の方が高い状況である。ただ、依然として本土と沖縄の格差は大きく、本土の推定年収を100と見た場合、沖縄は、2013年は71.0、2017年では74.6という状況である。

図表1: 沖縄県の有効求人倍率と、推定年収の推移



(出所) 沖縄労働局「労働市場の動き」および賃金基本構造調査を基に作成

県内では50職種において賃金が増加

職種別の賃金動向を探るため、2011～13年および2015～17年の3カ年平均年収と増加率を算出した（図表2）。

なお、全体をみると、同調査でデータが得られた76職種のうち、50職種で賃金が増加、23職種で低下しているという結果であった。また、これを各職種で働いている労働者数ベースでみると、同調査から得られる労働者数70,430人中、増加が43,380人（61.6%）、低下が17,300人（24.6%）となった。概算ではあるが、6割以上の労働者において、賃金が増加したという結果である。

職種別の賃金増減状況

職種別の賃金の増減状況について、かいつまんで見ていきたい。賃金の上昇が著しい職種には、「3. タクシー運転手（男）」（28.2%増）、「5. 販売店員（女）」（28.2%増）、「27. スーパー店チェッカー（女）」（27.9%増）、「6. 販売店員（男）」（22.9%増）、「18. 給仕従事者（女）」（20.7%増）などが挙げられている。

タクシー運転手の賃金が上がっていることに関しては、タクシー運賃の値上げが段階的に行われている影響が考えられる。販売店員やスーパーのレジについては、近年の大型商業施設の増加などにより需要が高まっていることが考えられる。給仕従事者については、観光客の増加を背景とした宿泊施設や飲食店の増加などが要因ではないか。

年収が下がった職種については、「24. 幼稚園教諭（女）」（25.6%減）、「42. 営業用バス運転者（男）」（21.4%減）、「26. 高等学校教員（男）」（20.2%減）、「10. 薬剤師（女）」（13.6%減）などがある。

幼稚園教諭については、慢性的に人材確保が困難な状況となっているにも関わらず、賃金状況は厳しい。さまざまな理由が考えられるが、正規職員が少ないといった問題もあるかもしれない。また、薬剤師については、診療報酬改定における薬価価格のマイナス改定なども要因の一つではないか。バス運転者に関しては、2014年に貸切バス料金が変更され、利益率が向上していると考えられるものの、運転者の賃金改善が見られない状況だ。

このほか、「20. システムエンジニア（男）」（5.6%減）

「33. プログラマー（男）」（0.5%減）など、人手不足で労働力に対する需要が高く、かつ一定の技術が求められる職種であっても、賃金は必ずしも伸びていない状況だ。

最後に

賃金の低迷は、非正規職員の増加、生産性の低迷、労働分配率の低下など、多くの複合的な要因によるもので年々深刻化している。さらに現在は、情報通信技術や人工知能技術などの進展に伴う第4次産業革命が到来し、産業構造が根本的に変わっていくため、問題は一層複雑化すると考えられている。

県内においては、人手不足であるにも関わらず、賃金が減少傾向にある業界・職種もみられたものの、全体的には、賃金水準が向上していることが確認できた。

今後もこの状況が維持できるよう、得意な分野を生かした産業振興と雇用改善の取り組みにより、多くの労働力が活用され、十分な賃金が行き渡る環境が実現されることを期待したい。

(海邦総研地域経済調査部/瀬川孫秀)

図表2: 職種別の推定年収(労働者数の多い上位50職種)

No.	職種・性別	県内労働者数 2017年 (人)※	推定年収平均 2011-13年(万円) (a)	推定年収平均 2015-17年(万円) (b)	増加率 (b)/(a)
1	看護師(女)	8,380	438.9	418.3	-4.7
2	保育士(保母・保父)(女)	7,400	259.0	284.8	10.0
3	タクシー運転者(男)	6,250	193.7	248.3	28.2
4	福祉施設介護員(女)	5,720	-	242.7	-
5	販売店員(百貨店店員を除く)(女)	4,890	196.2	251.5	28.2
6	販売店員(百貨店店員を除く)(男)	3,590	238.0	292.3	22.9
7	福祉施設介護員(男)	2,920	-	281.4	-
8	看護師(男)	1,840	449.3	452.4	0.7
9	調理士(男)	1,810	262.7	293.2	11.6
10	薬剤師(女)	1,780	540.3	466.8	-13.6
11	保険外交員(女)	1,670	304.7	350.8	15.1
12	調理士(女)	1,560	201.4	216.1	7.3
13	自動車整備工(男)	1,540	297.7	361.2	21.3
14	警備員(男)	1,310	191.4	200.7	4.8
15	営業用普通小型貨物自動車運転者(男)	1,310	334.9	334.0	-0.3
16	給仕従事者(男)	1,210	235.7	278.9	18.3
17	営業用大型貨物自動車運転者(男)	1,020	293.4	333.4	13.6
18	給仕従事者(女)	970	188.5	227.5	20.7
19	医師(女)	930	1,216.4	1,232.3	1.3
20	システムエンジニア(男)	880	451.2	426.0	-5.6
21	医師(男)	710	1,449.2	1,465.5	1.1
22	接客従事者(男)	700	288.8	306.5	6.1
23	准看護師(女)	670	352.4	339.1	-3.8
24	幼稚園教諭(女)	670	302.0	224.9	-25.6
25	自家用乗用自動車運転者(男)	620	235.3	244.0	3.7
26	高等学校教員(男)	570	681.6	543.7	-20.2
27	スーパー店チェッカー(女)	560	216.9	277.4	27.9
28	百貨店店員(女)	510	405.9	374.0	-7.8
29	看護補助者(女)	500	208.6	225.4	8.1
30	栄養士(女)	500	301.4	313.6	4.0
31	パン・洋生菓子製造工(男)	460	263.2	240.8	-8.5
32	介護支援専門員(ケアマネジャー)(男)	440	-	360.5	-
33	プログラマー(男)	430	311.2	309.7	-0.5
34	保育士(保母・保父)(男)	430	231.2	290.1	25.5
35	大学教授(男)	430	956.1	964.2	0.8
36	技術士(男)	380	432.4	501.9	16.1
37	介護支援専門員(ケアマネジャー)(女)	370	-	314.7	-
38	各種学校・専修学校教員(男)	360	363.3	407.3	12.1
39	パン・洋生菓子製造工(女)	290	199.8	197.1	-1.3
40	自動車外交販売員(男)	270	392.3	377.1	-3.9
41	守衛(男)	270	177.4	235.6	32.8
42	営業用バス運転者(男)	270	291.0	228.7	-21.4
43	接客従事者(女)	250	211.8	232.1	9.6
44	百貨店店員(男)	240	468.8	461.2	-1.6
45	鉄工(男)	190	278.5	342.4	23.0
46	機械修理工(男)	180	328.6	341.8	4.0
47	洗たく工(女)	170	143.7	164.2	14.2
48	歯科医師(男)	160	-	841.9	-
49	デザイナー(男)	150	322.6	288.7	-10.5
50	デザイナー(女)	150	250.7	247.7	-1.2

※労働者数：本調査は抽出調査であり、労働者数は、調査した労働者の数に復元倍率（標本抽出時における抽出率の逆数）を乗じて復元した数である。

(出所) 賃金構造基本統計調査を基に作成